

2010年5月21日

No.108

又市征治 国政だより

又市征治事務所

発行責任者 東 篤

富山市下新町 8-16

TEL 076-441-0800

HP: www.s-mataichi.com

又市征治副党首は、5月17日の決算委員会において平成20年度決算、厚労省関係について質疑を行いました。

財政規律重視でも社会保障削減はあり得ないとの答弁を引き出す



又市副党首は、政権内の最近の財政規律重視論を念頭に、社会保障関連費の重要性を主張しつつ、仮に来年度の予算編成に向けてシーリングを掛けるとか削れと指示された場合の厚労省の対応を質しました。

長妻厚労大臣は、独立行政法人、公益法人に対する補助金、事務的経費の見直し、高コスト発注等の排除をあげました。また、**社会保障給付金の削減はしない**と述べました。

保育所待機児童ゼロ対策の着実な前進とナショナルミニマムの確立を

又市副党首は、つづけて**保育所待機児童ゼロに向けての取り組み**、とくに前政権下の待機児童対策の評価と鳩山連立政権の施策内容について質しました。また、**地方分権の流れのなかで権限が委譲されていくが、保育所の設置基準は国が一定の責任を財政的措置も含めて持つべきだ**と指摘しました。

長妻大臣は、待機児童対策が進まなかったのは、少子化対策に国民的合意が欠けていたため十分な予算がとれなかった説明。また1月に閣議決定された「子ども・子育てビジョン」では、数値目標も定められ5カ年で計画を達成するとの見通しを表明しました。**保育士の配置基準、面積基準等の必要最小限の基準は国が定める**との見解を明らかにしました。

雇用の安定、賃上げが年金制度の健全化につながる

又市副党首はさらに**国民年金保険料の納付率低下問題**をとりあげ、**不安定雇用、低賃金の横行がこのような事態を招いている、年金制度を維持するためにも不安定雇用を是正し、賃金抑制策の是正を企業に求めるべき**ではないかと、大臣の見解を求めました。

長妻大臣は国民年金が不安定雇用年金になっていると指摘し、年金の一元化が必要だとの見解を示しつつ、直接雇用を促進する労働政策をとっていきたいと述べました。

クスリ副作用予防へ有資格者の説明厳守を

最後に又市副党首は、風邪薬などの市販薬での重大な副作用をとりあげ、「**新薬事法で<登録販売者>資格を義務付けたが、守られていない。対面販売と、その場での有資格者による指導・情報提供が安全のカギなのに、無資格者が横行している**」と質しました。

足立厚生労働政務官は「直近21ヶ月で副作用は641件。対面販売しなければ薬事法違反だ。今調査を終え集計中。また置き薬業者についても講習義務付けのガイドラインを強化する」と答弁しました。